

設計建設工事請負契約書（案）

- 1 事業名 桶川市道の駅整備事業
- 2 事業場所 埼玉県桶川市大字川田谷地内
- 3 履行期間 この契約が本契約としての効力を生じた日（以下「契約効力発生日」という。）から令和7年1月●日まで
- 4 契約金額 金 ー 円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 ー 円
- 5 契約保証金 金 ー 円
- 6 その他条件 建築士法22条3の3に定める記載事項 別記のとおり

桶川市道の駅整備事業（以下「本事業」という。）について、桶川市（以下「甲」という。）と〔設計企業名〕（以下「設計企業」という。）、〔建設企業名〕（以下「代表企業」という。）、〔工事監理企業名〕（以下「工事監理企業」という。）、及び〔開業準備企業名〕（以下「開業準備企業」という。）（以下、設計企業、建設企業、工事監理企業及び開業準備企業を併せて「乙」という。）は、おのおの対等な立場における合意に基づいて、以下のとおり設計建設工事請負契約を締結する。

この契約書において使用されている用語は、この契約書本文に別段の定めがある場合及び文脈上別意に解するべき場合を除き、別紙にて定義される意味を有するものとする。

なお、この契約について、桶川市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年桶川市条例第5号）第2条の規定による市議会の議決を得たときより、効力を発生するものとする。この場合において、甲と乙は、それぞれ信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、甲及び代表企業が各自1通を保有する。

[注1]

乙のうち複数の建設企業が共同企業体を結成している場合においては、上記最前段落は次のとおりとする。

「桶川市道の駅整備事業（以下「本事業」という。）について、桶川市（以下「甲」という。）と〔設計企業名〕（以下「設計企業」という。）、〔工事監理企業名〕（以下「工事監理企業」という。）、〔開業準備企業名〕（以下「開業準備企業」という。）、及び〔共同企業体名〕（以下、設計企業、工事監理企業、開業準備企業及び〔共同企業体名〕を併せて「乙」という。）は、おのおの対等な立場における合意に基づいて、以下のとおり設計建設工事請負仮契約を締結する。」

[注2]

乙の全部が共同企業体を結成している場合（建設企業が設計等業務、工事監理業務、開業準備業務も行う場合）においては、上記最前段落は次のとおりとする。

「桶川市道の駅整備事業（以下「本事業」という。）について、桶川市（以下「甲」という。）と〔共同企業体名〕（以下「乙」という。）は、おのおの対等な立場における合意に基づいて、以下のとおり設計建設工事請負仮契約を締結する。」

令和●年●月●日

甲 埼玉県桶川市泉一丁目3番28号
桶川市
桶川市長 小野克典 印

乙 [代表企業・建設企業]
住 所
商号又は名称
代表者氏名 印
[設計企業]
住 所
商号又は名称
代表者氏名 印
[工事監理企業]
住 所
商号又は名称
代表者氏名 印
[開業準備企業]
住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

[注]

乙のうち複数の建設企業が共同企業体を結成している場合には、乙欄には、①設計企業の住所、商号または名称、代表者氏名、②工事監理企業の住所、商号または名称、代表者氏名、③開業準備企業の住所、商号または名称、代表者氏名、④共同企業体の名称並びに共同企業体の代表者（代表企業という。）及びその他の構成員の住所、商号または名称、代表者氏名を記入する。

乙の全部が共同企業体を結成している場合（建設企業が設計等業務も行う場合）においては、乙欄には、共同企業体の名称並びに共同企業体の代表者（代表企業という。）及びその他の構成員の住所、商号または名称、代表者氏名を記入する。

第1章 共通事項

第一節 一般事項

(総則)

第1条 甲と乙は、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書に定める内容、募集要項等及び提案書類に定める内容を合わせた契約及び協定等をいう。以下同じ。）を遵守し、この契約に定める各自の債務を履行しなければならない。

2 乙は、本件業務をこの契約書に記載の履行期間内に完了し、本件目的物を甲に引き渡すものとし、甲は、その契約金額を支払うものとする。

3 乙は、本件業務を遂行し、本件成果物を完成させるために必要な一切の手段については、本契約に特別の定めがある場合を除き、乙がその責任において定める。

4 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

5 この契約の履行に関して甲と乙の間で用いる言語は、日本語とする。

6 この契約に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。

7 この契約の履行に関して甲と乙の間で用いる計量単位は、募集要項等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるところによるものとする。

8 この契約における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。また、さいたま地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

11 この契約に別段の定めがある場合を除き、甲は、この契約に基づくすべての行為を代表企業に対して行うものとし、甲が当該代表企業に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該乙のすべてに対して行ったものとみなし、また、乙は、甲に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表企業を通じて行わなければならない。

12 乙は、相互に協力し本件業務を実施しなければならない。

13 乙は、設計等業務を担う設計企業、工事監理業務を担う工事監理企業、開業準備業務を担う開業準備企業、および建設業務を担う代表企業により構成されるものとし、この契約に基づく乙の債務、義務又は責任のうち、設計等業務に関するものは設計企業が負担し、工事監理業務に関するものは工事監理企業が負担し、開業準備業務に関するものは開業準備企業が負担し、建設業務に関しては代表企業が負担するものとする。

[注]

乙のうち建設企業が共同企業体を結成している場合においては、13項は次のとおりとす

る。

- 13 乙は、設計等業務を担う設計企業、工事監理業務を担う工事監理企業、開業準備業務を担う開業準備企業、および建設業務を担う〔共同企業体名〕（代表企業を同企業体の代表者、〔建設企業名〕を同企業体の構成員とするもの）により構成されるものとし、この契約に基づく乙の債務、義務又は責任のうち、設計等業務に関するものは設計企業が、工事監理業務に関するものは工事監理企業が、開業準備業務に関するものは開業準備企業が各自負担し、建設業務に関するものは代表企業及び〔建設企業名〕が別紙の共同企業体協定書により共同連帯して負担するものとする。

[注]

乙の全部が共同企業体を結成している場合（建設企業が設計等業務、開業準備業務も行う場合）においては、13項は次のとおりとする。

- 13 乙は、工事監理業務を担う工事監理企業、設計等業務、開業準備業務、および建設業務を担う〔共同企業体名〕（代表企業を同企業体の代表者、〔建設企業名〕を同企業体の構成員とするもの）により構成されるものとし、この契約に基づく乙の債務、義務又は責任のうち、工事監理業務に関するものは工事監理企業が、その他に関するものは〔建設企業名〕が各自負担し、この契約に基づく乙の債務、義務又は責任を、別紙の共同企業体協定書により共同連帯して負担するものとする。
- 14 この契約及び要求水準書等の間に矛盾又は齟齬がある場合は、この契約、基本契約、募集要項、要求水準書、募集要項等に対する質問及び回答書並びに提案書類の順にその解釈が優先するものとする。
- 15 前項の規定に関わらず、提案書類の内容が要求水準書を上回る水準で提案されている場合は、提案書類に示された水準によるものとする。

（指示等及び協議の書面主義）

第2条 この契約に定める指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、甲及び乙は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、甲及び乙は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。
- 3 甲及び乙は、この契約の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

（契約の保証）

第3条 乙は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を甲に寄託しなければならない。

- 一 契約保証金の納付
 - 二 契約保証金に代わる担保となる有価証券の提供
 - 三 この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行、甲が
確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法
律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。以下
同じ。）の保証
 - 四 この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
 - 五 この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の
締結
- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第 4 項において「保証の
額」という。）は、契約金額の 10 分の 1 以上としなければならない。
 - 3 乙が第 1 項第 3 号から第 5 号までのいずれかに掲げる保証を付する場合は、当該保証
は第 69 条第 3 項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するもので
なければならない。
 - 4 第 1 項の規定により、乙が同項第 2 号又は第 3 号に掲げる保証を付したときは、当該
保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第 4 号又は第 5
号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
 - 5 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約金額の 10 分の 1 に達する
まで、甲は、保証の額の増額を請求することができ、乙は、保証の額の減額を請求す
ることができる。

（権利義務の譲渡等）

- 第4条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させては
ならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 乙は、設計成果物（未完成の設計成果物及び本件業務を行う上で得られた記録等を含
む）、工事目的物並びに工事材料（工場製品を含む。以下同じ。）のうち第 22 条第 2 項
の規定による検査に合格したもの及び、第 44 条第 3 項の規定による部分払いのための
確認を受けたものを第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供し
てはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。
 - 3 乙が前払金の使用や部分払等によってもなおこの契約の目的物に係る工事の施工に必
要な資金が不足することを疎明したときは、甲は、特段の理由がある場合を除き、乙
の契約代金債権の譲渡について、第 1 項ただし書の承諾をしなければならない。
 - 4 乙は、前項の規定により、第 1 項ただし書の承諾を受けた場合は、契約代金債権の譲
渡により得た資金をこの契約の目的物に係る工事の施工以外に使用してはならず、ま
た、その用途を疎明する書類を甲に提出しなければならない。

(特許権等の使用)

第5条 乙は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている工事材料、履行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、甲がその工事材料、履行方法等を指定した場合において、募集要項等に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、乙がその存在を知らなかったときは、甲は、乙がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(著作権の譲渡等)

第6条 乙は、本件成果物（第45条第1項の規定により準用される第34条、第35条、第37条、又は第38条に規定する指定部分に係る成果物を含む。以下この条及び第6条の2において同じ。）が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る乙の著作権（著作権法第21条から第28条の権利を含む。以下「著作権等」という。）を当該著作物の引渡し時に甲に無償で譲渡する。

2 乙は、甲に対し次の各号に定める行為をすることを許諾する。この場合において、乙は著作権法第19条第1項又は第20条第1項に規定する権利を行使してはならない。また、乙は次の各号に掲げる本件成果物の利用を甲以外の第三者に許諾してはならない。

一 本件成果物の内容を公表すること。

二 甲が設計成果物又は工事目的物の利用目的の実現のために必要な範囲で、設計成果物を甲が自ら複製し、若しくは翻案、変形、改変その他の修正をすること又は甲の委託した第三者をして複製させ、若しくは翻案、変形、改変その他の修正をさせること。

三 工事目的物を写真、模型、絵画その他の媒体により表現すること。

四 工事目的物を増築し、改築し、修繕若しくは模様替により改変し、又は取り壊すこと。

3 乙は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾又は同意を得た場合は、この限りでない。

一 本件成果物の内容を公表すること。

二 工事目的物に乙の実名又は変名を表示すること。

4 乙は、甲が承諾した場合には、本件成果物を複製し、又は翻案することができる。

5 甲は、乙が承諾したときに限り、既に乙が当該著作物に表示した氏名を変更することができる。

6 甲は、乙が設計成果物の作成に当たって開発したプログラム（著作権法第10条第1項第9号に規定するプログラムの著作物をいう。）及びデータベース（著作権法第12条

の2に規定するデータベースの著作物をいう。)について、乙が承諾した場合には、別に定めるところにより、当該プログラム及びデータベースを利用することができる。

- 7 乙は、その作成する本件成果物が第三者の有する著作権を侵害するものでないことを甲に対して保証する。
- 8 乙は、その作成する本件成果物が第三者の有する著作権を侵害し、第三者に対して損害の賠償を行い、又は必要な措置を講じなければならないときは、乙がその損害を負担し、又は必要な措置を講ずるものとする。

(意匠の実施の承諾等)

- 第6条の2 乙は、自ら有する登録意匠(意匠法(昭和34年法律第125号)第2条第3項に定める登録意匠をいう。)を設計に用い、又は成果物によって表現される構造物若しくは成果物を利用して完成した構造物(以下「本件構造物等」という。)の形状等について同法第3条に基づく意匠登録を受けるときは、甲に対し、本件構造物等に係る意匠の実施を無償で承諾するものとする。
- 2 乙は、本件構造物等の形状等に係る意匠登録を受ける権利及び意匠権を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

第二節 業務管理

(監督員)

第7条 甲は、監督員を置いたときは、その氏名を乙に通知しなければならない。監督員を変更したときも同様とする。

- 2 監督員は、この契約書の他の条項に定めるもの及びこの契約書に基づく甲の権限とされる事項のうち甲が必要と認めて監督員に委任したもののほか、募集要項等に定めるところにより、次の各号に掲げる権限を有する。
 - 一 この契約の履行についての乙又は乙の業務責任者に対する指示、承諾又は協議
 - 二 募集要項等に基づく工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は乙が作成した詳細図等の承諾
 - 三 募集要項等に基づく工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査（確認を含む。）
 - 四 この契約の内容に関する乙の確認の申し出又は質問に対する承諾又は回答
 - 五 本件業務の進捗の確認、募集要項等の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の監督
- 3 甲は、2名以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員にこの契約に基づく甲の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、乙に通知しなければならない。
- 4 第2項の規定に基づく監職員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。
- 5 甲が監督員を置いたときは、この契約に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、募集要項等に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって甲に到達したものとみなす。

(下請負人等の選定)

- 第8条 乙は、下請契約を締結する場合には、当該契約の相手方を桶川市内に本店(建設業法(昭和24年法律第100号)に規定する主たる営業所を含む。次項において同じ。)を有する者の中から選定するよう努めなければならない。
- 2 乙は、工事材料に係る納入契約を締結する場合には、当該契約の相手方を桶川市内に本店を有する者の中から選定するよう努めなければならない。

(下請負人の通知)

- 第8条の2 甲は、乙に対して、下請負人の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

(乙の契約の相手方となる下請負人の健康保険等加入義務等)

第8条の3 甲は、次の各号に掲げる届出をしていない建設業者(建設業法第2条第3項に定める建設業者をいい、当該届出の義務がない者を除く。以下「社会保険等未加入建設業者」という。)を下請契約(乙が直接締結する下請契約に限る。以下この条において同じ。)の相手方としてはならない。

- 一 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出
- 二 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出
- 三 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出

2 前項の規定にかかわらず、乙は、当該建設業者と下請契約を締結しなければ工事の施工が困難となる場合その他の特別の事情があると甲が認める場合は、社会保険等未加入建設業者を下請契約の相手方とすることができる。この場合において、乙は、甲の指定する期間内に、当該社会保険等未加入建設業者が前項各号に掲げる届出をし、当該事実を確認することのできる書類を甲に提出しなければならない。

(一括委任又は一括下請負の禁止)

第8条の4 乙は、本件業務の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する本件業務(工作物の工事)を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

- 2 乙は、本件業務の一部を第三者に委任し又は請け負わせるときは、書面による甲の承諾を得なければならない。
- 3 乙は、工事の一部を第三者に委任し、又は請け負わせたときは、直ちに施工体系図を提出しなければならない。
- 4 甲は、前項の届出による下請負が工事の施工について、著しく不相当であると認めるときは、その変更を請求できる。

(履行報告)

第9条 乙は、この契約に定めるところにより、契約の履行について甲に報告しなければならない。

第2章 業務に関する事項

第一節 設計等業務

(設計等業務)

第10条 乙は、この契約の定めるところに従い、この契約に定める設計期間を遵守して、募集要項等に基づき、本施設についての設計等業務を実施するものとし、この契約の締結後速やかに、基本設計の設計等業務に着手するものとする。

- 2 乙は、甲に対し、各暦月分の設計の内容その他の設計等業務の進捗状況に関し、当該暦月の末日から5日を経過する日までに報告書を提出し、甲の確認を得るものとする。甲は、設計の内容その他の設計等業務の進捗状況に関して、随時、乙に対して説明を求めることができるほか、報告書その他の関連資料の提出を求めることができるものとする。

(設計等業務工程表)

第11条 乙は、この契約締結後14日以内に募集要項等に基づいて、設計等業務に係る設計等業務工程表及び設計等業務実施体制表を作成し、甲に提出しなければならない。

- 2 甲は、必要があると認めるときは、前項の業務工程表を受理した日から7日以内に、乙に対してその修正を請求することができる。
- 3 この契約の規定により設計期間、募集要項等又は提案書類が変更された場合において、甲は、必要があると認めるときは、乙に対して設計等業務工程表の再提出を請求することができる。この場合において、乙は、設計等業務工程表の再提出の請求があった日から14日以内に甲に提出しなければならない。
- 4 設計等業務工程表は、甲及び乙を拘束するものではない。

(設計等業務責任者)

第12条 乙は、設計等業務の技術上の管理を行う設計等業務責任者を定め、その氏名その他必要な事項を甲に通知しなければならない。設計等業務責任者を変更したときも、同様とする。

- 2 設計等業務責任者は、この契約の履行に関し、設計等業務の管理及び統轄を行うほか、契約金額の変更、履行期間の変更、契約金の請求及び受領、第12条の2第1項の規定による請求の受理、同条第2項の規定による決定及び通知、同条第3項の規定による請求、同条第4項の規定による通知の受理並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく設計等業務に関する乙の一切の権限を行使することができる。
- 3 乙は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうちこれを設計等業務責任者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を甲に通知しなければならない。

(設計等業務責任者等に対する措置請求)

第12条の2 甲は、設計等業務責任者、照査技術者、又は乙の使用人若しくは乙から業務を委任され、若しくは請け負った者がその業務の実施につき著しく不相当と認められるときは、乙に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 2 乙は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を、請求を受けた日から10日以内に甲に通知しなければならない。
- 3 乙は、監督員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、甲に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 4 甲は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を、請求を受けた日から10日以内に乙に通知しなければならない。

(照査技術者)

第13条 乙は、設計成果物の内容の技術上の照査を行う照査技術者を定め、その氏名その他必要な事項を甲に通知しなければならない。その者を変更したときも、同様とする。

- 2 照査技術者は、第12条第1項に規定する設計等業務責任者を兼ねることができない。

(設計等業務に係る貸与品等)

第14条 甲が乙に貸与し、又は支給する調査機械器具、図面その他業務に必要な物品等(以下「貸与品等」という。)の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、募集要項等に定めるところによる。

- 2 乙は、貸与品等の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、甲に受領書又は借用書を提出しなければならない。
- 3 乙は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 4 乙は、募集要項等に定めるところにより、業務の完了、募集要項等の変更等によって不用となった貸与品等を甲に返還しなければならない。
- 5 乙は、故意又は過失により貸与品等が滅失し、若しくははき損し、又はその返還が不可能となったときは、甲の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

(募集要項等と業務内容が一致しない場合の修補義務)

第15条 乙は、設計等業務の内容が募集要項等又は甲の指示若しくは甲と乙との協議の内容に適合しない場合において、甲がその修補を請求したときは、当該請求に従い、図

書の訂正その他必要な措置をとらなければならない。この場合において、当該不適合が、甲の指示によるときその他甲の責めに帰すべき事由によるときは、甲は、必要があると認められるときは設計期間若しくは設計費の額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(建設費内訳書)

第16条 乙は、設計成果物の提出と同時に、設計成果物及び、募集要項等に基づいて建設費内訳書（以下「内訳書」という。）を作成し、甲に提出しなければならない。

- 2 内訳書には、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を明示するものとする。
- 3 この契約の規定により募集要項等が変更されたことにより、内訳書を変更する必要がある場合、乙は、この契約が変更された日から 10 日以内に変更後の内訳書を、甲に提出しなければならない。
- 4 内訳書は、甲及び乙を拘束するものではない。

第二節 建設業務

(建設業務)

第17条 乙は、この契約の定めるところに従い、この契約に定める建設期間を遵守して、募集要項等に基づき、本施設の建設業務を実施するものとする。

- 2 乙は、甲に対し、各暦月分の工事の内容その他の建設業務の進捗状況に関し、当該暦月の末日から5日を経過する日までに報告書を提出し、甲の確認を得るものとする。
甲は、工事の内容その他の建設業務の進捗状況に関して、随時、乙に対して説明を求めることができるほか、報告書その他の関連資料の提出を求めることができるものとする。

(建設業務工程表)

第18条 乙は、第34条の規定により実施設計に係る設計成果物を甲に引渡した日から14日以内に募集要項等及び設計成果物に基づいて、建設業務工程表を作成し、甲に提出しなければならない。

- 2 甲は、必要があると認めるときは、前項の業務工程表を受領した日から7日以内に、乙に対してその修正を請求することができる。
- 3 この契約の変更により、建設業務工程表を変更する必要がある場合、乙は、この契約が変更された日から14日以内に変更後の建設業務工程表を、甲に提出しなければならない。
- 4 建設業務工程表は、甲及び乙を拘束するものではない。

(建設業務責任者及び監理技術者等)

第19条 乙は、次の各号に掲げる者を定めて工事現場に設置し、募集要項等に定めるところにより、その氏名その他必要な事項を甲に通知しなければならない。これらの者を変更したときも同様とする。

- 一 建設業務責任者
 - 二 監理技術者等（主任技術者（建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第1項に規定する主任技術者をいう。以下同じ。）、監理技術者（同条第2項に規定する監理技術者をいう。以下同じ。）又は監理技術者補佐（同条第3項ただし書に規定する者をいう。以下同じ。））
 - 三 専門技術者（建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の2に規定する技術者をいう。以下同じ。）
- 2 建設業務責任者は、この契約に基づく建設業務の履行において、工事現場に常駐し、その運営、取り締まりを行うほか、契約金額の変更、契約金の請求及び受領、第20条第1項の請求の受理、同条第3項の決定及び通知、同条第4項の請求、同条第5項の

通知の受領、並びにこの契約の解除に係る権限を除き、建設業務に関する乙の一切の権限を行使することができる。

- 3 甲は、前項の規定にかかわらず、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、甲との連絡体制が確保されると認めた場合には、建設業務責任者について工事現場における常駐を要しないこととすることができる。
- 4 乙は、前2項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち建設業務責任者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を甲に通知しなければならない。
- 5 建設業務責任者、監理技術者等(監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者をいう。以下同じ。)及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

(工事関係者に関する措置請求)

第20条 甲は、建設業務責任者がその職務(監理技術者等又は専門技術者と兼任する建設業務責任者にあつては、それらの者の職務を含む。)の執行につき著しく不相当と認められるときは、乙に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 2 甲又は監督員は、監理技術者等又は専門技術者(これらの者と建設業務責任者を兼任する者を除く。)その他乙が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等で工事の施工又は管理につき著しく不相当と認められるものがあるときは、乙に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 3 乙は、前2項の規定による請求があつたときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果の請求を受けた日から10日以内に甲に通知しなければならない。
- 4 乙は、監督員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、甲に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 5 甲は、前項の規定による請求があつたときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を、請求を受けた日から10日以内に乙に通知しなければならない。

(近隣住民に対する説明及び環境対策等)

第21条 乙は、その責任及び費用負担において、近隣住民に対して、本施設に係る工事に関する説明を行わなければならない。

- 2 乙は、その責任及び費用負担において、騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶その他の本施設に係る工事が近隣住民の生活環境に与える影響を調査し、合理的な範囲で必要な対策を行わなければならない。

- 3 第1項の場合において本事業の実施自体及び本施設の規模に係る事項に関する説明は、甲の責任とする。
- 4 乙は、第1項の説明又は第2項の対策を行おうとするときは、あらかじめ、その概要を甲に報告しなければならない。
- 5 甲は、前項の報告で第1項の説明に係るものを受けた場合において必要があると認めるときは、乙が行う説明に協力するものとする。
- 6 乙は、第1項の説明又は第2項の対策を行ったときは、その結果を甲に報告しなければならない。
- 7 甲は、乙の施工する工事及び甲の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき、調整を行うものとする。この場合においては、乙は、甲の調整に従い、当該第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない

(解体工事に要する費用等)

第21条の2 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第13条第1項の規定に基づく解体工事に要する費用等の記載については、別添様式のとおりとする。

(工事材料の品質及び検査等)

- 第22条 工事材料の品質については、募集要項等、提案書類及び設計成果物に定めるところによる。上記文書にその品質が明示されていない場合にあっては、中等の品質(営繕工事にあっては、均衡を得た品質)を有するものとする。
- 2 乙は、募集要項等において監督員の検査（確認を含む。以下この条において同じ。）を受けて使用すべきものと指定された工事材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、当該検査に直接要する費用は、乙の負担とする。
 - 3 監督員は、乙から前項の検査を請求されたときは、請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。
 - 4 乙は、工事現場内に搬入した工事材料を監督員の承諾を受けずに工事現場外に搬出してはならない。
 - 5 乙は、前項の規定にかかわらず、第2項の検査の結果不合格と決定された工事材料については、当該決定を受けた日から7日以内に工事現場外に搬出しなければならない。

(監督員の立会い及び工事記録の整備等)

第23条 乙は、募集要項等において監督員の立会いの上調合し、又は調合について見本検査を受けるものと指定された工事材料については、当該立会いを受けて調合し、又は当該見本検査に合格したものを使用しなければならない。

- 2 乙は、募集要項等において監督員の立会いの上施工するものと指定された工事については、当該立会いを受けて施工しなければならない。
- 3 乙は、前2項に規定するほか、甲が特に必要があると認めて募集要項等において見本又は工事写真等の記録を整備すべきものと指定した工事材料の調合又は工事の施工をするときは、募集要項等に定めるところにより、当該見本又は工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。
- 4 監督員は、乙から第1項又は第2項の立会い又は見本検査を請求されたときは、当該請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。
- 5 前項の場合において、監督員が正当な理由なく乙の請求に7日以内に応じないため、その後の工程に支障をきたすときは、乙は、監督員に通知した上、当該立会い又は見本検査を受けることなく、工事材料を調合して使用し、又は工事を施工することができる。この場合において、乙は、当該工事材料の調合又は当該工事の施工を適切に行ったことを証する見本又は工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。
- 6 第1項、第3項又は前項の場合において、見本検査又は見本若しくは工事写真等の記録の整備に直接要する費用は、乙の負担とする。

(建設業務に係る支給材料及び貸与品)

第24条 甲が乙に支給する工事材料（以下「支給材料」という。）及び貸与する建設機械器具（以下「貸与品」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、募集要項等に定めるところによる。

- 2 監督員は、支給材料又は貸与品の引渡しに当たっては、乙の立会いの上、甲の負担において、当該支給材料又は貸与品を検査しなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質又は規格若しくは性能が募集要項等の定めと異なり、又は使用に適當でないと認めたときは、乙は、その旨を直ちに甲に通知しなければならない。
- 3 乙は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、甲に受領書又は借用書を提出しなければならない。
- 4 乙は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に種類、品質又は数量に関しこの契約の内容に適合しないこと（第2項の検査により発見することが困難であったものに限る。）などがあり使用に適當でないと認めたときは、その旨を直ちに甲に通知しなければならない。

- 5 甲は、乙から第2項後段又は前項の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引き渡し、支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質若しくは規格若しくは性能を変更し、又は理由を明示した書面により、当該支給材料若しくは貸与品の使用を乙に請求しなければならない。
- 6 甲は、前項に規定するほか、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。
- 7 甲は、前2項の場合において、必要があると認められるときは工期若しくは契約金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
- 8 乙は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 9 乙は、募集要項等に定めるところにより、工事の完成、募集要項等の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を甲に返還しなければならない。
- 10 乙は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、甲の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。
- 11 乙は、支給材料又は貸与品の使用方法が募集要項等に明示されていないときは、監督員の指示に従わなければならない。

(工事用地の確保等)

- 第25条 甲は、工事用地その他募集要項等において定められた工事の施工上必要な用地（以下「工事用地等」という。）を乙が工事の施工上必要とする日（募集要項等に特別の定めがあるときは、その定められた日）までに確保しなければならない。
- 2 乙は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
 - 3 工事の完成、募集要項等及び設計成果物の変更等によって工事用地等が不用となった場合において、当該工事用地等に乙が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。）があるときは、乙は、当該物件を撤去するとともに、当該工事用地等を修復し、取り片付けて、甲に明け渡さなければならない。
 - 4 前項の場合において、乙が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、甲は、乙に代わって当該物件を処分し、工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、乙は、甲の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、甲の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

- 5 第3項に規定する乙のとるべき措置の期限、方法等については、甲が乙の意見を聴いて定める。

(募集要項等不適合の場合の改造義務及び破壊検査等)

第26条 乙は、工事の施工部分が募集要項等、提案書類又は設計成果物に適合しない場合において、監督員がその改造を請求したときは、当該請求に従わなければならない。

この場合において、当該不適合が監督員の指示によるときその他甲の責めに帰すべき事由によるときは、甲は、必要があると認められるときは工期若しくは契約金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

- 2 監督員は、乙が第22条第2項又は第23条第1項から第3項までの規定に違反した場合において、必要があると認められるときは、工事の施工部分を破壊して検査することができる。
- 3 前項に規定するほか、監督員は、工事の施工部分が募集要項等、提案書類又は設計成果物に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認められるときは、当該相当の理由を乙に通知して、工事の施工部分を最小限度破壊して検査することができる。
- 4 前2項の場合において、検査及び復旧に直接要する費用は乙の負担とする。

(臨機の措置)

第27条 乙は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、乙は、あらかじめ監督員の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

- 2 前項の場合においては、乙は、そのとった措置の内容を監督員に直ちに通知しなければならない。
- 3 監督員は、災害防止その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、乙に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
- 4 乙が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、乙が建設費の範囲において負担することが適当でない認められる部分については、甲が負担する。

第三節 工事監理業務

(工事監理業務)

第28条 乙は、この契約の定めるところに従い、この契約に定める期間を遵守して、募集要項等に基づき、本施設の工事監理業務を実施するものとする。

- 2 乙は、甲に対し、各暦月分の工事監理結果に関し、当該暦月の末日から5日を経過する日までに実施内容の報告書を提出し、甲の確認を得るものとする。甲は、工事監理業務の内容その他の工事監理業務の進捗状況に関して、随時、乙に対して説明を求めることができるほか、報告書その他の関連資料の提出を求めることができるものとする。

(工事監理業務工程表)

第29条 乙は、この契約締結後14日以内に募集要項等に基づいて、工事監理業務に係る工事監理業務工程表及び工事監理業務実施体制表を作成し、甲に提出しなければならない。

- 2 甲は、必要があると認めるときは、前項の業務工程表を受領した日から7日以内に、乙に対してその修正を請求することができる。
- 3 この契約の規定により工事監理期間、募集要項等又は提案書類が変更された場合において、甲は、必要があると認めるときは、乙に対して工事監理業務工程表の再提出を請求することができる。この場合において、乙は、工事監理業務工程表の再提出の請求があった日から14日以内に甲に提出しなければならない。
- 4 工事監理業務工程表は、甲及び乙を拘束するものではない。

(工事監理業務責任者)

第30条 乙は、工事監理業務の技術上の管理を行う工事監理業務責任者を定め、その氏名その他必要な事項を甲に通知しなければならない。工事監理業務責任者を変更したときも、同様とする。

- 2 工事監理業務責任者は、この契約の履行に関し、工事監理業務の管理及び統轄を行うほか、契約金額の変更、履行期間の変更、契約金の請求及び受領、第30条の2第1項の規定による請求の受理、同条第2項の規定による決定及び通知、同条第3項の規定による請求、同条第4項の規定による通知の受理並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく工事監理業務に関する乙の一切の権限を行使することができる。
- 3 乙は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうちこれを工事監理業務責任者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を甲に通知しなければならない。

(工事監理業務責任者等に対する措置請求)

第 30 条の 2 甲は、工事監理業務責任者又は乙の使用人若しくは乙から業務を委任され、若しくは請け負った者がその業務の実施につき著しく不適当と認められるときは、乙に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 2 乙は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を、請求を受けた日から 10 日以内に甲に通知しなければならない。
- 3 乙は、監督員がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは、甲に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 4 甲は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を、請求を受けた日から 10 日以内に乙に通知しなければならない。

第四節 開業準備業務

(開業準備業務)

第31条 乙は、この契約の定めるところに従い、この契約に定める期間を遵守して、募集要項等に基づき、本施設の開業準備業務を実施するものとする。

- 3 乙は、甲に対し、各暦月分の開業準備業務の結果に関し、当該暦月の末日から5日を経過する日までに実施内容の報告書を提出し、甲の確認を得るものとする。甲は、開業準備業務の内容その他の開業準備業務の進捗状況に関して、随時、乙に対して説明を求めることができるほか、報告書その他の関連資料の提出を求めることができるものとする。

(開業準備業務工程表)

第32条 乙は、この契約締結後14日以内に募集要項等に基づいて、開業準備業務に係る開業準備業務工程表及び開業準備業務実施体制表を作成し、甲に提出しなければならない。

- 2 甲は、必要があると認めるときは、前項の業務工程表を受領した日から7日以内に、乙に対してその修正を請求することができる。
- 3 この契約の規定により開業準備期間、募集要項等又は提案書類が変更された場合において、甲は、必要があると認めるときは、乙に対して開業準備業務工程表の再提出を請求することができる。この場合において、乙は、開業準備業務工程表の再提出の請求があった日から14日以内に甲に提出しなければならない。
- 4 開業準備業務工程表は、甲及び乙を拘束するものではない。

(開業準備業務責任者)

第33条 乙は、開業準備業務の技術上の管理を行う開業準備業務責任者を定め、その氏名その他必要な事項を甲に通知しなければならない。開業準備業務責任者を変更したときも、同様とする。

- 2 開業準備業務責任者は、この契約の履行に関し、開業準備業務の管理及び統轄を行うほか、契約金額の変更、履行期間の変更、契約金の請求及び受領、第33条の2第1項の規定による請求の受理、同条第2項の規定による決定及び通知、同条第3項の規定による請求、同条第4項の規定による通知の受理並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく開業準備業務に関する乙の一切の権限を行使することができる。
- 3 乙は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうちこれを開業準備業務責任者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を甲に通知しなければならない。

(開業準備業務責任者等に対する措置請求)

第 33 条の 2 甲は、開業準備業務責任者又は乙の使用人若しくは乙から業務を委任され、若しくは請け負った者がその業務の実施につき著しく不適當と認められるときは、乙に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 2 乙は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を、請求を受けた日から 10 日以内に甲に通知しなければならない。
- 3 乙は、監督員がその職務の執行につき著しく不適當と認められるときは、甲に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 4 甲は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を、請求を受けた日から 10 日以内に乙に通知しなければならない。

第3章 検査、支払に関する事項

第一節 検査及び引き渡し

(設計成果物の検査及び提出)

第34条 乙は、この契約に基づき設計等業務を完了したときは、その都度、その旨を甲に通知しなければならない。

- 2 甲は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に乙から必要な説明を受けた上で当該設計成果物の提出を受け、この契約に定めるところにより、当該設計成果物がこの契約に適合することの検査を完了し、その結果を乙に通知する。
- 3 乙は、前項の検査を受けた結果、甲からこの契約に適合しない点の指摘を受けたときは、直ちに修補して甲の再検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を設計等業務の完了とみなして前各項の規定を適用する。
- 4 乙は、設計成果物に係る一切の責任を負うものとし、第2項又は前項の規定による検査を受けた場合においても、当該成果物がこの契約の内容に適合しないことに基づく乙の責任及び募集要項等及び提案書類に従って工事目的物の工事を実施すべき責任は免除されないものとする。

(工事目的物の検査及び引渡し)

第35条 乙は、工事を完成したときは、その旨を甲に通知しなければならない。

- 2 甲又は甲が検査を行う者として定めた職員(以下「検査職員」という。)は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から14日以内に乙の立会いの上、募集要項等に定めるところにより、工事の完成を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を乙に通知しなければならない。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、その理由を乙に通知して、工事目的物を最小限度破壊して検査することができる。
- 3 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、乙の負担とする。
- 4 甲は、第2項の検査によって工事の完成を確認した後、乙が工事目的物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該工事目的物の引渡しを受けなければならない。
- 5 甲は、乙が前項の申出を行わないときは、当該工事目的物の引渡しを建設費の支払いの完了と同時に行うことを請求することができる。この場合においては、乙は、当該請求に直ちに応じなければならない。
- 6 乙は、工事が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補して甲の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を工事の完成とみなして前各項の規定を適用する。

(部分使用)

第36条 甲は、第35条第4項又は第5項の規定による引渡し前においても、工事目的物の全部又は一部を乙の承諾を得て使用することができる。

- 2 前項の場合においては、甲は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
- 3 甲は、第1項の規定により工事目的物の全部又は一部を使用したことによって乙に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(工事監理成果物の検査及び提出)

第37条 乙は、この契約に基づき各工事監理を完了したときは、その都度、その旨を甲に通知しなければならない。

- 2 甲は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に乙から必要な説明を受けた上で当該工事監理成果物の提出を受け、この契約に定めるところにより、当該工事監理成果物がこの契約に適合することの検査を完了し、その結果を乙に通知する。
- 3 乙は、工事監理業務について甲から前項の検査を受けた結果、甲からこの契約に適合しない点の指摘を受けたときは、直ちに修補して甲の再検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を工事監理業務の完了とみなして前各項の規定を適用する。
- 4 乙は、工事監理成果物に係る一切の責任を負うものとし、第2項又は前項の規定による検査を受けた場合においても、当該成果物がこの契約の内容に適合しないことに基づく乙の責任及び募集要項等及び提案書類に従って工事目的物の工事を実施すべき責任は免除されないものとする。

(開業準備成果物の検査及び提出)

第38条 乙は、この契約に基づき開業準備業務を完了したときは、その都度、その旨を甲に通知しなければならない。

- 2 甲は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に乙から必要な説明を受けた上で当該開業準備成果物の提出を受け、この契約に定めるところにより、当該開業準備成果物がこの契約に適合することの検査を完了し、その結果を乙に通知する。
- 3 乙は、前項の検査を受けた結果、甲からこの契約に適合しない点の指摘を受けたときは、直ちに修補して甲の再検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を設計等業務の完了とみなして前各項の規定を適用する。
- 4 乙は、開業準備成果物に係る一切の責任を負うものとし、第2項又は前項の規定による検査を受けた場合においても、当該成果物がこの契約の内容に適合しないことに基

づく乙の責任及び募集要項等及び提案書類に従って本施設の開業すべき責任は免除されないものとする。

第二節 支払

(設計費の支払)

第39条 乙は、第34条第2項の検査に合格したときは、設計費の支払いを請求することができる。

- 2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に設計費を支払わなければならない。
- 3 甲がその責めに帰すべき事由により第34条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下この項において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(建設費の支払)

第40条 乙は、第35条第2項(同条第6項後段の規定により適用される場合を含む。第3項において同じ。)の検査に合格したときは、建設費の支払いを請求することができる。

- 2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から40日以内に建設費を支払わなければならない。
- 3 甲がその責めに帰すべき事由により第35条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下この項において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(工事監理費の支払)

第41条 乙は、第37条第2項の検査に合格したときは、工事監理費の支払いを請求することができる。

- 2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に工事監理費を支払わなければならない。
- 3 甲がその責めに帰すべき事由により第37条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下この項において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(開業準備費の支払)

第42条 乙は、第38条第2項の検査に合格したときは、開業準備費の支払いを請求することができる。

- 2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に開業準備費を支払わなければならない。
- 3 甲がその責めに帰すべき事由により第38条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下この項において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(建設業務の前払金)

第43条 乙は、保証事業会社と、契約書記載の建設業務完成の時期を保証期限とする公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第5項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結し、その保証証書を甲に寄託して、建設費の10分の4以内の前払金の支払を甲に請求することができる。

- 2 乙は、前項の規定により前払金の支払を受けた後、保証事業会社と中間前払金に関し、契約書記載の建設業務完成の時期を保証期限とする保証契約を締結し、その保証証書を甲に寄託して、請負代金額の10分の2以内の中間前払金の支払を甲に請求することができる。
- 3 乙は、前項に規定する中間前払金の支払を請求しようとするときは、あらかじめ甲の中間前払金に係る認定を受けなければならない。この場合において、甲は、乙の請求があったときは、直ちに審査を行い、当該審査の結果を乙に通知しなければならない。
- 4 甲は、第1項又は第2項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から14日以内に前払金を支払わなければならない。
- 5 乙は、建設費が著しく増額された場合においては、その増額後の建設費の10分の4(第2項の規定により中間前払金の支払を受けているときは10分の6)から受領済みの前払金額を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払を請求することができる。この場合においては、前項の規定を準用する。
- 6 乙は、建設費が著しく減額された場合において、受領済みの前払金額が減額後の建設費の10分の5(第2項の規定により中間前払金の支払を受けているときは10分の6)を超えるとときは、乙は、建設費が減額された日から30日以内にその超過額を返還しなければならない。ただし、本項の期間内に第38条又は第39条の規定による支払をしようとするときは、甲は、その支払額の中からその超過額を控除することができる。

- 7 前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金の使用状況からみて、著しく不適当であると認められるときは、甲と乙とが協議して返還すべき超過額を定める。ただし、建設費が減額された日から 30 日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。
- 8 甲は、乙が第 6 項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和 24 年法律第 256 号)第 8 条第 1 項に定める率の割合で計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。ただし、遅延利息の総額が 100 円に満たないときは、乙は、これを支払うことを要しないものとし、その額に 100 円に満たない端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

(保証契約の変更)

- 第 43 条の 2 乙は、前条第 5 項の規定により受領済みの前払金に追加して更に前払金の支払を請求する場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を甲に寄託しなければならない。
- 2 乙は、前項に定める場合のほか、建設費が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに甲に寄託しなければならない。
 - 3 乙は、前払金額の変更を伴わない履行期間の変更が行われた場合には、甲に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

(前払金の使用等)

- 第 43 条の 3 乙は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費(この工事において償却される割合に相当する額に限る。)、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。

(義務違反による前払金の返還)

- 第 43 条の 4 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、前払金の全額又は一部を返還しなければならない。
- 一 乙が、前払金を当該建設業務以外の目的に使用したとき。
 - 二 乙が、その契約義務を履行しないとき。

(前払金等の不払に対する建設業務中止)

- 第 43 条の 5 乙は、甲が第 43 条、第 44 条又は第 45 条において準用される第 40 条の規定に基づく支払いを遅延し、相当の期間を定めてその支払いを請求したにもかかわらず支払いをしないときは、建設業務の全部又は一部の施工を一時中止することができ

る。この場合においては、乙は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を甲に通知しなければならない。

- 2 甲は、前項の規定により乙が建設業務の施工を中止した場合において、必要があると認められるときは工期若しくは建設費を変更し、又は乙が工事の続行に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(部分払)

第44条 乙は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る出来形部分又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは製造工場等にある工場製品の確認を甲に請求しなければならない。

- 2 甲は、前項の場合において、当該請求を受けた日から 14 日以内に、乙の立会いの上、募集要項等に定めるところにより、同項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を乙に通知しなければならない。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、その理由を乙に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。
- 3 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、乙の負担とする。
- 4 乙は、第 3 項の規定による確認があったときは、部分払を請求することができる。この場合においては、甲は、当該請求を受けた日から 14 日以内に部分払金を支払わなければならない。
- 5 部分払金の額は、次の式により算定する。この場合において第 1 項の建設費相当額は、甲と乙とが協議して定める。ただし、甲が前項の請求を受けた日から 10 日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

$$\text{部分払金の額} \leq \text{第 1 項の建設費相当額} \times (9/10 - \text{前払金額} / \text{建設費})$$

- 6 第 5 項の規定により部分払金の支払があった後、再度部分払の請求をする場合には、第 1 項及び前項中「建設費相当額」とあるのは「建設費相当額から既に部分払の対象となった建設費相当額を控除した額」とするものとする。

(部分引渡し)

第45条 工事目的物について、甲が募集要項において工事の完成に先だって引渡しを受けべきことを指定した部分(以下「指定部分」という。)がある場合において、当該指定部分の工事が完了したときについては、第 35 条中「工事」とあるのは「指定部分に係る工事」と、「工事目的物」とあるのは「指定部分に係る工事目的物」と、同条第 5 項及び第 40 条中「建設費」とあるのは「部分引渡しに係る建設費」と読み替えて、これらの規定を準用する。

- 2 前項の規定により準用される第 40 条第 1 項の規定により請求することができる部分引渡しに係る建設費は、次の式により算定する。この場合において、指定部分に相應する額は、甲と乙が協議して定める。ただし、甲が前項の規定により準用される第 40 条第 1 項の請求を受けた日から 14 日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

$$\begin{aligned} \text{部分引渡しに係る建設費} &= \\ &\text{指定部分に相應する建設費} \times (1 - \text{前払金額} / \text{建設費}) \end{aligned}$$

(第三者による代理受領)

第46条 乙は、甲の承諾を得て契約金の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

- 2 甲は、前項の規定により乙が第三者を代理人とした場合において、乙の提出する支払請求書に当該第三者が乙の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第 40 条(前条において準用する場合を含む。)又は第 44 条の規定に基づく支払をしなければならない。

(継続費等に係る契約の特則)

第47条 継続費及び債務負担行為(以下「継続費等」という。)に係る契約において、各会計年度における契約金額の支払の限度額(以下「支払限度額」という。)は、次のとおりとする。

年度	円
年度	円
年度	円

- 2 支払限度額に対応する各会計年度の出来高予定額は、次のとおりである。

年度	円
年度	円
年度	円

- 3 甲は、予算上の都合その他の必要があるときは、第 1 項の支払限度額及び前項の出来高予定額を変更することができる。

(継続費等に係る契約の前金払の特則)

第48条 継続費等に係る契約の前金払については、第 43 条中「契約書記載の建設業務完成の時期」とあるのは「契約書記載の建設業務完成の時期(最終の会計年度以外の会計年度にあつては、各会計年度末)」と、同条及び第 43 条の 2 中「建設費」とあるのは「当該会計年度の支払限度額」と読み替えて、これらの規定を準用する。ただし、こ

の契約を締結した会計年度(以下「契約会計年度」という。)以外の会計年度においては、乙は、予算の執行が可能となる時期以前に前払金の支払を請求することはできない。

- 2 前項の場合において、契約会計年度について前払金を支払わない旨が工事図書に定められているときには、同項の規定により準用される第43条第1項の規定にかかわらず、乙は、契約会計年度について前払金の支払を請求することができない。
- 3 第1項の場合において、前会計年度末における建設費相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときには、同項の規定により準用される第43条第1項の規定にかかわらず、乙は、建設費相当額が前会計年度までの出来高予定額に達するまで当該会計年度の前払金の支払を請求することができない。
- 4 第1項の場合において、前会計年度末における請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときには、その額が当該出来高予定額に達するまで前払金の保証制限を延長するものとする。この場合においては、第43条の2第3項の規定を準用する。

(継続費等に係る契約の部分払の特則)

第49条 継続費等に係る契約においては、各会計年度における支払限度額の範囲内で、当該会計年度における出来高部分に応じて部分払を請求することができる。ただし、契約会計年度以外の会計年度においては、乙は、予算の執行が可能となる時期以前に部分払の支払を請求することはできない。

- 2 この契約において、前払金の支払を受けている場合の部分払金の額については、第44条第6項及び第7項の規定にかかわらず、次の式により算定する。

$$\text{部分払金の額} \leq \text{出来高金額} \times 9/10 - (\text{前払金額} \times \text{出来高金額} / \text{支払限度額}) - \text{既部分払額}$$

- 3 各会計年度において、部分払を請求できる回数は、次のとおりとする。

年度	回
年度	回
年度	回

第4章 契約の履行に関する事項

第一節 契約の変更

(契約金額の変更方法等)

第50条 契約金額の変更については、甲と乙とが協議して定める。ただし、協議の開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、甲が契約金額の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。
- 3 この契約の規定により、乙が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に甲が負担する必要な費用の額については、甲と乙とが協議して定める。

(賃金又は物価の変動に基づく契約金額の変更)

第51条 甲又は乙は、建設業務の履行期間内でこの契約締結の日から12月を経過した後、日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により建設費の額（以下「建設費額」という。）が不適当となったと認めたときは、相手方に対して建設費額の変更を請求することができる。

- 2 甲又は乙は、前項の規定による請求があったときは、変動前残建設費額（建設費額から当該請求時の出来形部分に相応する建設費額を控除した額をいう。以下この条において同じ。）と変動後残建設費額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残建設費額に相応する額をいう。以下この条において同じ。）との差額のうち変動前残建設費額の1000分の15を超える額につき、建設費額の変更に応じなければならない。
- 3 変動前残建設費額及び変動後残建設費額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき甲と乙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあっては、甲が定め、乙に通知する。
- 4 第1項の規定による請求は、この条の規定により建設費額の変更を行った後再度行うことができる。この場合においては、同項中「契約締結の日」とあるのは「直前のこの条に基づく建設費額変更の基準とした日」とするものとする。
- 5 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、契約金額が不適当となったときは、甲又は乙は、前各項の規定によるほか、建設費額の変更を請求することができる。
- 6 予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、建設費額が著しく不適当となったときは、甲又は乙は、前各項の規定にかかわらず、建設費額の変更を請求することができる。

- 7 前2項の場合において、建設費額の変更額については、甲と乙とが協議して定める。
ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあつては、甲が定め、乙に通知する。
- 8 第3項及び前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知しなければならない。ただし、甲が第1項、第5項又は第6項の請求を行った日又は受けた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

(条件変更等)

- 第52条 乙は、本件業務を行うに当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに監督員に通知し、その確認を請求しなければならない。
- 一 募集要項等が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く）。
 - 二 募集要項等に誤謬又は脱漏があること。
 - 三 募集要項等の表示が明確でないこと。
 - 四 履行上の制約等募集要項等に示された自然的又は人為的な履行条件と実際の履行条件が相違すること。
 - 五 工事現場の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約等、募集要項等に示された自然的又は人為的な施工条件と、実際の工事現場が一致しないこと。
 - 六 募集要項等で明示されていない履行又は施工条件について、予期することができない特別な状態が生じたこと。
- 2 甲又は監督員は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、乙の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、乙が立会いに応じない場合には、乙の立会いを得ずに行うことができる。
 - 3 甲は、乙の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を乙に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ乙の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。
 - 4 前項の調査の結果において第1項の事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、次の各号に掲げるところにより、募集要項等又は設計成果物の訂正又は変更を行わなければならない。
 - 一 第1項第1号から第4号までのいずれかに該当し、募集要項等又は設計成果物を訂正する必要があるもの
募集要項等については甲が行い、設計成果物は乙が行う。
 - 二 第1項第5号又は第6号に該当し、募集要項等又は設計成果物を変更する必要がある場合で工事目的物の変更を伴うもの

募集要項等については甲が行い、設計成果物は乙が行う。

- 三 第1項第5号又は第6号に該当し、募集要項等又は設計成果物を変更する必要がある場合で工事目的物の変更を伴わないもの

甲と乙とが協議して、募集要項等については甲が行い、設計成果物は乙が行う。

- 5 前項の規定により募集要項等又は設計成果物の訂正又は変更が行われた場合において、甲は、必要があると認められるときは本件業務の履行期間若しくは契約金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(募集要項等の変更)

第53条 甲は、前条第4項の規定によるほか必要があると認めるときは、募集要項等の変更内容及び理由を乙に通知して、募集要項等の変更することができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは本件業務の履行期間若しくは契約金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(乙の請求による履行期間の延長)

第54条 乙は、天候の不良、第21条第7項の規定に基づく関連工事の調整への協力その他乙の責めに帰すことができない事由により履行期間内に本件業務を完成することができないときは、その理由を明示した書面により、甲に履行期間の延長を請求することができる。

- 2 甲は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。甲は、その履行期間の延長が甲の責に帰すべき事由による場合においては、契約金額について必要と認められる変更を行い、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(甲の請求による履行期間の短縮等)

第55条 甲は、特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは、履行期間の短縮変更を乙に請求することができる。

- 2 甲は、この契約の条項の規定により履行期間を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、通常必要とされる履行期間に満たない履行期間への変更を請求することができる。
- 3 甲は、前各項の場合において、必要があると認められるときは契約金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(著しく短い履行期間の禁止)

第 55 条の 2 甲は、履行期間の延長又は短縮を行うときは、この業務に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう、やむを得ない事由により業務等の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。

(履行期間の変更方法)

第56条 履行期間の変更については、甲と乙が協議して定める。ただし、協議の開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、甲が、履行期間の変更事由が生じた日（第 54 条の場合にあっては甲が履行期間変更の請求を受けた日、第 55 条の場合にあっては乙が履行期間変更の請求を受けた日）から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

(契約金額の変更に代える募集要項等の変更)

第57条 甲は、第 5 条、第 24 条、第 26 条、第 27 条、第 36 条、第 51 条、第 52 条、第 53 条、第 54 条、第 55 条、第 60 条、第 61 条又は第 65 条の規定により契約金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、契約金額の増額又は負担額の全部又は一部に代えて募集要項等を変更することができる。この場合において、募集要項等の変更内容は、甲と乙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知しなければならない。ただし、甲が契約金額を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

(業務に係る乙の提案)

第58条 乙は、募集要項等について、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は発案したときは、甲に対して、当該発見又は発案に基づき募集要項等の変更を提案することができる。

- 2 甲は、前項に規定する乙の提案を受けた場合において、必要があると認められるときは、募集要項等の変更を乙に通知するものとする。
- 3 甲は、前項の規定により募集要項等が変更された場合において、必要があると認められるときは、履行期間又は契約金額を変更しなければならない。

第二節 責任と損害の賠償等

(契約不適合責任)

第59条 甲は、引き渡された成果物又は工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、「桶川市道の駅整備・運営事業業務監視及び改善促進措置」に従い、乙に対して、成果物又は工事目的物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、履行の追完に過分の費用を要するときは、甲は履行の追完を請求することができない。

- 2 前項の場合において、乙は、甲に不相当な負担を課するものでないときは、甲が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第1項の場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、「桶川市道の駅整備・運営事業業務監視及び改善促進措置」の定めに従い、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
 - 一 履行の追完が不能であるとき。
 - 二 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - 三 成果物又は工事目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
 - 四 前三号に掲げる場合のほか、甲がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(契約不適合責任期間等)

第59条の2 甲は、引き渡された工事目的物に関し、第35条第4項又は第5項（第45条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による引渡し（以下この条において単に「引渡し」という。）を受けた日から2年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。

- 2 前項の規定にかかわらず、設備機器本体等の契約不適合については、引渡しの時、甲が検査して直ちにその履行の追完を請求しなければ、乙は、その責任を負わない。ただし、当該検査において一般的な注意の下で発見できなかった契約不適合については、引渡しを受けた日から1年が経過する日まで請求等を行うことができる。
- 3 前2項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、甲の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

- 4 甲が第1項又は第2項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第7項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を乙に通知した場合において、甲が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。
- 5 甲は、第1項又は第2項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 6 前各項の規定は、契約不適合が乙の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する乙の責任については、民法の定めるところによる。
- 7 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 8 甲は、工事目的物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに乙に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、乙がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。
- 9 引き渡された工事目的物の契約不適合が支給材料の性質又は甲若しくは監督員の指図により生じたものであるときは、甲は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、乙がその材料又は指図の不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

（不可抗力による損害）

- 第60条 工事目的物の引渡し前に、天災等（設計図書で基準を定めたものにあつては、当該基準を超えるものに限る。）で甲と乙のいずれの責めに帰することができないもの（以下この条において「不可抗力」という。）により、工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具に損害が生じたときは、乙は、その事実の発生後直ちにその状況を甲に通知しなければならない。
- 2 甲は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、同項の損害（乙が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び第62条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において「損害」という。）の状況を確認し、その結果を乙に通知しなければならない。
 - 3 乙は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を甲に請求することができる。
 - 4 甲は、前項の規定により乙から損害による費用の負担の請求があつたときは、当該損害の額（工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具であつて第22条第2項、第23条第1項若しくは第2項又は第44条第3項の規定による検査、立会いその他乙の工事に関する記録等により確認することができるものに係

る額に限る。)及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額(第6項において「損害合計額」という。)のうち契約金額の100分の1を超える額を負担しなければならない。

- 5 損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより、算定する。

一 工事目的物に関する損害

損害を受けた工事目的物に相応する契約金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

二 工事材料に関する損害

損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに相応する契約金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

三 仮設物又は建設機械器具に関する損害

損害を受けた仮設物又は建設機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における工事目的物に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額が上記の額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。

- 6 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「契約金額の100分の1を超える額」とあるのは「契約金額の100分の1を超える額から既に負担した額を差し引いた額」として同項を適用する。

(一般的損害)

第61条 設計成果物及び工事目的物の引渡し前に、設計成果物及び工事目的物又は工事材料に生じた損害その他本件業務に関して生じた損害(次条第1項若しくは第2項又は前条第1項に規定する損害を除く。)については、乙がその費用を負担する。ただし、その損害(第64条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。)のうち甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第62条 乙は、本件業務について第三者に損害を及ぼしたときは、乙がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害(第64条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において同じ。)のうち甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。

- 2 前項の規定にかかわらず、工事の施工に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、甲がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち工事の施工につき乙が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、乙が負担する。
- 3 前2項の場合その他本件業務について第三者との間に紛争を生じた場合においては、甲及び乙は協力してその処理解決に当たるものとする。

(法令等の変更による損害)

第63条 契約期間中に法令等の変更が行われた場合、乙は、次に掲げる事項について甲に報告するものとする。

- 一 乙が受けることとなる影響
- 二 法令等の変更に関する事項の詳細（法令等の変更に伴い提示条件又は提案書類の内容の変更等が必要な場合には、その費用の見積もりを含む。）
- 2 甲は、前項の定めによる報告に基づき、この契約の変更、費用負担その他の報告された事態に対する対応措置について、速やかに乙と協議するものとする。
- 3 前項に規定する協議にかかわらず、協議開始の14日以内に対応措置についての合意が成立しない場合、甲は、法令等の変更に対する合理的な対応措置を乙に対して通知し、乙は、これに従い業務を継続するものとし、この場合の追加費用の負担は、次のとおりとする。
 - 一 甲は、次の各号所定の法令等の変更に起因する追加費用を負担する。
 - ア 本事業に類型的又は特別に影響を及ぼす法令等の変更（ただし、税制度に関する法令等変更を除くものとする。）
 - イ 消費税の範囲や税率の変更に関する法令等の変更
 - 二 乙は、次の各号所定の法令等の変更に起因する増加費用及び損害を負担する。
 - ア 第1号ア所定の法令等変更以外の法令等の変更（ただし、税制度に関する法令等の変更を除くものとする。）
 - イ 税制度に関する法令等の変更のうち、第1号イに関する以外の法令等の変更
- 4 法令等の変更によりこの契約の変更、費用負担その他の報告された事態に対する対応措置を講ずる必要がある場合において、かかる対応措置を講ずることに多大な費用を要するなどこの契約の継続が著しく困難である場合、甲は乙と協議のうえ、この契約を解除することができる。

(火災保険等)

第64条 乙は、工事目的物及び工事材料（支給材料を含む。以下この条において同じ。）等を別記に定めるところにより火災保険、建設工事保険その他の保険（これに準ずるものを含む。以下この条において同じ。）に付さなければならない。

- 2 乙は、前項の規定により保険契約を締結したときは、その証券又はこれに代わるものを直ちに甲に提示しなければならない。
- 3 乙は、工事目的物及び工事材料等を第1項の規定による保険以外の保険に付したときは、直ちにその旨を甲に通知しなければならない。

第三節 業務中止と解除

(業務の中止)

第65条 工事用地等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象（以下「天災等」という。）であつて乙の責めに帰すことができないものにより工事目的物等に損害を生じ若しくは工事現場の状態が変動したため、乙が本件業務を履行できないと認められるときは、甲は、本件業務の中止内容を直ちに乙に通知して、本件業務を一時中止させなければならない。

- 2 甲は、前項の規定によるほか、必要があると認めるときは、本件業務の中止内容を乙に通知して、本件業務の全部又は一部の遂行を一時中止させることができる。
- 3 甲は、前2項の規定により本件業務を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは履行期間若しくは契約金額を変更し、又は乙が本件業務の続行に備え工事現場を維持し、若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし、若しくは乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(甲の催告による解除権)

第66条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- 一 第4条第4項に規定する書類を提出せず、又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。
- 二 正当な理由なく、本件業務に着手すべき期日を過ぎても着手しないとき。
- 三 履行期間内に本件業務を完了しないとき、又は期間経過後相当の期間内に本件業務を完了する見込みが明らかにないと認められるとき。
- 四 第12条第1項、第13条第1項、第19条第1項、第30条第1項、及び第33条第1項に掲げる者を設置しなかったとき。
- 五 正当な理由なく、第59条第1項の履行の追完がなされないとき。
- 六 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(甲の催告によらない解除権)

第66条の2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- 一 第4条第1項の規定に違反して契約金債権を譲渡したとき。
- 二 第4条第4項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該工事の施工以外に使用し

- たとき。
- 三 この契約の目的物を完成させることができないことが明らかであるとき。
- 四 引き渡された各業務による成果物及び工事目的物に契約不適合がある場合において、その不適合が目的物を除却した上で再び建設しなければ、契約の目的を達成することができないものであるとき。
- 五 乙がこの契約の目的物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- 六 乙の債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- 七 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。
- 八 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前項の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- 九 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。)又は暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。)が経営に実質的に関与していると認められる者に契約代金債権を譲渡したとき。
- 十 第70条又は第70条の2の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- 十一 乙(乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。)が次のいずれかに該当するとき。
- ア 役員等(乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員であると認められるとき。
- イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がア

からオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

- キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(カに該当する場合を除く。)に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

(談合等の不正行為による違約金等)

第67条 甲は、この契約に関して、乙（乙が共同企業体であるときは、その代表又は構成員のいずれかの者を含む。以下この条において同じ。）が、次の各号のいずれかに該当した場合には、施工金額（この契約の締結後、施工金額の変更があった場合には、変更後の施工金額。次項において同じ。）の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- 一 この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が構成企業に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下この条において同じ）。
- 二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が乙又は乙が構成事業者である事業者団体（本号において「乙等」という。）に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい、乙等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令のすべてが確定した場合における当該命令をいう。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- 三 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- 四 この契約に関し、乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。次項第2号において同じ。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

- 2 この契約に関し、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当したときは、乙は、甲の請求に基づき、前項に規定する請負代金額の 10 分の 1 に相当する額のほか、契約金額額の 100 分の 5 に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
 - 一 前項第1号に規定する確定した納付命令における課徴金について、独占禁止法第7条の3第2項又は第3項の規定の適用があるとき。
 - 二 前項第2号に規定する納付命令若しくは排除措置命令又は同項第4号に規定する刑に係る確定判決において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
- 3 乙が前2項の違約金を乙の指定する期間内に支払わないときは、甲は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。
- 4 乙は、契約の履行を理由として、第1項及び第2項の違約金を免れることができない。
- 5 第1項及び第2項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(乙の損害賠償請求等)

- 第67条の2 乙は、甲が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして甲の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。
- 一 第70条又は第70条の2の規定によりこの契約が解除されたとき。
 - 二 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 第39条第2項、第40条第2項、第41条第2項及び第42条第2項(第45条において準用する場合を含む。)の規定による契約代金の支払いが遅れた場合においては、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項に定める率の割合で計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。ただし、遅延利息の総額が100円に満たないときは、甲は、これを支払うことを要しないものとし、その額に100円に満たない端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

(その他の甲の任意解除権)

- 第68条 甲は、業務が完了するまでの間は、第66条又は第66条の2の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

- 2 甲は、前項の規定により契約を解除した場合において、乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(甲の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第68条の2 第66条各号又は第66条の2各号に定める場合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、当該条項の規定による契約の解除をすることができない。

(甲の損害賠償請求等)

第69条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- 一 履行期間内に設計又は建設業務等を完成することができないとき。
 - 二 この設計成果品又は工事目的物に契約不適合があるとき。
 - 三 第66条又は第66条の2の規定により、工事目的物の完成後にこの契約が解除されたとき。
 - 四 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、前項の損害賠償に代えて、乙は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 一 第66条又は第66条の2の規定により、業務完成前にこの契約が解除された場合
 - 二 業務完成前に乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- 一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - 二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - 三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第二号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。

- 5 第1項第1号に該当し、甲が損害の賠償を請求する場合の請求額は、契約金額から部分引渡しを受けた部分に相応する契約金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額とする。
- 6 第2項の場合（第66条の2の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第3条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

（賠償金等の徴収）

第69条の2 乙がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から契約金額支払の日まで、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項に定める率の割合で計算した利息を付した額と、甲の支払うべき契約金額とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

- 2 前項の追徴をする場合には、甲は、乙から遅延日数につき、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項に定める率の割合で計算した額の延滞金を徴収する。ただし、延滞金の総額が100円に満たないときは、甲は、これを支払うことを要しないものとし、その額に100円に満たない端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

（乙の催告による解除権）

第70条 乙は、甲がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（乙の催告によらない解除権）

第70条の2 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- 一 第53条の規定により募集要項等を変更したため契約金額が3分の2以上減少したとき。
- 二 第65条の規定による本件業務の設計等業務中止期間若しくは建設業務中止期間が各業務期間の10分の5（履行期間の10分の5が6月を超えるときは、6月）を超えたとき。ただし、中止が本件業務の一部のみの場合は、その一部を除いた本件業務が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。
- 三 甲がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったとき。

- 2 乙は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

(乙の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

- 第70条の3 第70条又は第70条の2に定める場合が乙の責めに帰すべき事由によるものであるときは、乙は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(解除に伴う措置)

第71条 甲は、この契約が本件業務完成前に解除された場合においては、本件業務に係る出来形部分を検査の上、当該検査に合格した部分及び部分払の対象となった工事材料の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来形部分に相応する契約金を乙に支払わなければならない。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、その理由を乙に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。

- 2 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、乙の負担とする。
- 3 第1項の場合において、第43条(第48条において準用する場合を含む)の規定による前払金があったときは、当該前払金の額(第44条及び第49条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額)を同項前段の出来形部分に相応する契約金額から控除する。この場合において、受領済みの前払金額になお余剰があるときは、乙は、解除が第66条、第66条の2又は第69条第3項の規定によるときにあっては、その余剰額に前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項に定める率の割合で計算した額の利息を付した額を、解除が第68条、第70条又は第70条の2の規定によるときにあっては、その余剰額を甲に返還しなければならない。ただし、利息の総額が100円に満たないときは、乙は、これを支払うことを要しないものとし、その額に100円に満たない端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。
- 4 乙は、この契約が本件業務完成前に解除された場合において、支給材料があるときは、第1項の出来形部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、甲に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が乙の故意若しくは過失により滅失若しくはき損したとき、又は出来形部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 5 乙は、この契約が本件業務完成前に解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を甲に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が乙の故意又は過失により滅失し、又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

- 6 乙は、この契約が本件業務完成前に解除された場合において、工事用地等に乙が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。）があるときは、乙は、自らの負担において当該物件を撤去するとともに、工事用地等を修復し、取り片付けて、甲に明け渡さなければならない。
- 7 前項の場合において、乙が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、甲は、乙に代わって当該物件を処分し、工事用地等を修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、乙は、甲の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、甲の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
- 8 第4項前段及び第5項前段に規定する乙のとりべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第66条、第66条の2又は第69条第3項の規定によるときは甲が定め、第68条、第70条又は第70条の2の規定によるときは、乙が甲の意見を聴いて定めるものとし、第4項後段、第5項後段及び第6項に規定する乙のとりべき措置の期限、方法等については、甲が乙の意見を聴いて定めるものとする。
- 9 本件業務の完成後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については甲及び乙が民法の規定に従って協議して決める。

第5章 共通事項

(暴力団等からの不当介入の排除)

第72条 乙は、この契約の履行に関し、暴力団又は暴力団員による妨害又は不当要求を受けた場合は、その旨を直ちに警察に通報するとともに甲に報告しなければならない。

(あっせん又は調停)

第73条 この契約書の各条項において、甲乙協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに甲が定めたものに乙に不服がある場合、その他この契約に関して甲と乙の間に紛争を生じた場合には、甲及び乙は、建設業法による埼玉県建設工事紛争審査会（以下「審査会」という。）のあっせん又は調停によりその解決を図るものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、建設業務責任者の職務の執行に関する紛争、主任技術者（監理技術者）、専門技術者その他乙が建設業務を行うために使用している下請負人、労働者等の工事の施工又は管理に関する紛争及び監督員の職務の執行に関する紛争については、第20条第3項の規定により乙が決定を行った後若しくは同条第5項の規定により甲が決定を行った後、又は甲若しくは乙が決定を行わずに同条第3項若しくは第5項の期間が経過した後でなければ、甲及び乙は、前項のあっせん又は調停を請求することができない。

(仲裁)

第74条 甲及び乙は、その一方又は双方が前条の審査会のあっせん又は調停により紛争を解決する見込みがないと認めたときは、前条の規定にかかわらず、仲裁合意書に基づき、審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服する。

(情報通信の技術を利用する方法)

第75条 この契約において書面により行わなければならないこととされている催告、請求、通知、報告、申出、承諾、解除及び指示は、建設業法その他の法令に違反しない限りにおいて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法を用いて行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない。

(個人情報の保護)

第76条 甲及び乙は、この契約による業務を履行するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(補則)

第77条 この契約に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。

別記1（第76条関係）

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1条 乙は、この契約による事務（以下「契約事務」という。）を処理するに当たり、個人情報の取扱いに際しては、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

（秘密の保持）

第2条 乙は、契約事務の処理に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。

2 乙は、契約事務に従事する者を事務処理に必要な範囲に限定し、その者の在職中のみならず、退職後においても、契約事務に係る個人情報の保持について必要な事項を周知しなければならない。

3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（適切な管理）

第3条 乙は、契約事務に係る個人情報の漏えい、滅失、損傷及び改ざんの防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、甲が求めたときは、契約事務に係る個人情報の安全な管理及び処理に関して乙が実施する具体的な措置を明らかにしなければならない。

（目的外利用又は第三者への提供禁止）

第4条 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、契約事務に係る個人情報の当該事務の処理以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

（再委託の禁止）

第5条 乙は、甲の承諾があるときを除き、契約事務に係る個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託してはならない。

（複写又は複製の禁止）

第6条 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、契約事務に係る個人情報を複写し、又は複製してはならない。

（事故発生時の報告義務）

第7条 乙は、この特記事項に違反する事態が発生し、又は発生するおそれがあると認めるときは、直ちに甲に報告し、その指示に従わなくてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(報告及び立入調査)

第8条 甲は、乙に対し、必要に応じて報告を求め、又は契約事務に係る個人情報の適正な管理に必要な限度において、担当職員による立入調査をすることができる。

(個人情報の返還又は廃棄等)

第9条 乙は、この契約が終了し、又は解除されたときは、契約事務に係る個人情報を遅滞なく甲に返還し、又は甲の承諾を得た上で確実な方法により廃棄し、若しくは消去しなければならない。

(契約の解除及び損害賠償)

第10条 甲は、乙がこの特記事項に違反したときは、契約を解除するものとする。

2 乙は、前項の規定により契約が解除されたときは、甲に対し、その損害を賠償しなければならない。

(その他)

第11条 乙は、この特記事項に定めるもののほか契約事務に係る個人情報の保護に必要な措置を講じなければならない。

個人情報取扱特記事項（特定個人情報用）

（基本的事項）

第1条 乙は、この契約による事務（以下「契約事務」という。）を処理するに当たり、個人情報（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）に規定する特定個人情報及び個人番号を含む。以下同じ。）の取扱いに際しては、番号法、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第127条に基づき設置された個人情報保護委員会が定める特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（以下「ガイドライン」という。）、桶川市個人情報保護条例（平成13年桶川市条例第14号）その他の甲の定める関連規程を遵守しなければならない。

（責任体制の整備）

第2条 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

（作業責任者等の届出）

第3条 乙は、個人情報の取扱いに係る作業責任者及び作業従事者を定め、書面により甲に報告しなければならない。

- 2 乙は、個人情報の取扱いに係る作業責任者及び作業従事者を変更する場合の手続を定めなければならない。
- 3 乙は、作業責任者を変更する場合は、事前に書面により甲に申請し、その承認を得なければならない。
- 4 乙は、作業従事者を変更する場合は、事前に書面により甲に報告しなければならない。
- 5 作業責任者は、この特記事項に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。
- 6 作業従事者は、作業責任者の指示に従い、この特記事項に定める事項を遵守しなければならない。

（取扱区域の特定）

第4条 乙は、個人情報を取り扱う場所（以下「取扱区域」という。）を定め、業務の着手前に書面により甲に報告しなければならない。

- 2 乙は、取扱区域を変更する場合は、事前に書面により甲に申請し、その承認を得なければならない。

- 3 乙は、甲が指定した場所へ持ち出す場合を除き、個人情報を選められた場所から持ち出してはならない。

(教育の実施)

第5条 乙は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、この特記事項における作業従事者が遵守すべき事項その他本委託業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、作業従事者全員に対して実施しなければならない。

- 2 乙は、前項の教育及び研修を実施するに当たり、実施計画を策定し、実施体制を確立しなければならない。

(秘密の保持)

第6条 乙は、契約事務の処理に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。

- 2 乙は、契約事務に従事する者を事務処理に必要な範囲に限定し、その者の在職中のみならず、退職後においても、契約事務に係る個人情報の保持について必要な事項を周知しなければならない。
- 3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(適切な管理)

第7条 乙は、契約事務に係る個人情報の漏えい、滅失、損傷及び改ざんの防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

- 2 乙は、甲が求めたときは、契約事務に係る個人情報の安全管理及び処理に関して乙が実施する具体的な措置を明らかにしなければならない。

(目的外利用又は第三者への提供禁止)

第8条 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、契約事務に係る個人情報の当該事務の処理以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(再委託の禁止)

第9条 乙は、甲の承諾があるときを除き、契約事務に係る個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託(以下「再委託」という。)してはならない。

- 2 乙は、契約事務の一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にした上で、業務の着手前に、書面により再委託する旨を甲に申請し、その承認を得なければならない。

- 3 前項の場合、乙は、再委託先にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
- 4 乙は、再委託先との契約において、再委託先に対する管理及び監督の手段及び方法について具体的に規定しなければならない。
- 5 乙は、再委託先に対して契約事務を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、甲の求めに応じて、管理・監督の状況を甲に対して適宜報告しなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第10条 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、契約事務に係る個人情報を複写し、又は複製してはならない。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第11条 乙は、契約事務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

- 2 乙は、甲に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(個人情報の管理)

第12条 乙は、契約事務において利用する個人情報を保持している間は、ガイドラインに定める各種の安全管理措置を遵守するとともに、次の各号の定めるところにより、個人情報の管理を行わなければならない。

- (1) 個人番号を取り扱う事務、個人情報の範囲及び同事務に従事する作業従事者を明確化し、取扱規程等を策定すること。
- (2) 組織体制の整備、取扱規程等に基づく運用、取扱状況を確認する手段の整備、情報漏えい等事案に対応する体制の整備、取扱状況の把握及び安全管理措置の見直しを行うこと。
- (3) 作業従事者等の監督・教育を行うこと。
- (4) 取扱区域の管理、機器及び電子媒体等の盗難等の防止、電子媒体等の取扱いにおける漏えい等の防止、個人番号の削除・機器及び電子媒体等の廃棄を行うこと。
- (5) アクセス制御、アクセス者の識別と認証、外部からの不正アクセス等の防止、情報漏えい等の防止を行うこと。

(受渡し)

第13条 乙は、甲乙間の個人情報の受渡しに関しては、甲が指定した手段、日時及び場所で行った上で、甲に個人情報の預り証を提出しなければならない。

(事故発生時の対応)

第14条 乙は、この特記事項に違反する事故が発生し、又は発生するおそれがあると認めるときは、直ちに甲に対し、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況等を書面により報告し、甲の指示に従わなければならない。この契約が終了し、又は解除された場合においても、同様とする。

- 2 乙は、この特記事項に違反する事故が発生した場合に備え、甲その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。
- 3 甲は、契約事務に関しこの特記事項に違反する事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(定期報告及び緊急時報告)

第15条 乙は、甲から、個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、直ちに報告しなければならない。

- 2 乙は、個人情報の取扱いの状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めなければならない。

(個人情報の返還又は廃棄等)

第16条 乙は、この契約が終了し、又は解除されたときは、契約事務に係る個人情報を遅滞なく甲に返還し、又は甲の承諾を得た上で、電磁的記録媒体等の物理的な破壊その他当該個人情報を判読不可能とするのに必要な措置等確実な方法により廃棄し、若しくは消去しなければならない。

- 2 乙は、前項の承諾を受ける際は、事前に消去又は廃棄すべき個人情報の項目、媒体名、数量、消去又は廃棄の方法及び処理予定日を書面により甲に申請しなければならない。
- 3 乙は、個人情報の消去又は廃棄に際し甲から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。
- 4 乙は、個人情報の消去又は廃棄を行った後、消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び消去又は廃棄の内容を記録し、書面により甲に対して報告しなければならない。

(監査及び調査)

第17条 甲は、契約事務に係る個人情報の取扱いについて、本契約の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、乙及び再委託先に対して、監査又は調査を行うことができる。

2 甲は、前項の目的を達するため、乙に対して必要な情報を求め、又は契約事務の処理に関して必要な指示をすることができる。

(契約の解除及び損害賠償)

第18条 甲は、乙がこの特記事項に違反したときは、契約を解除するものとする。

2 乙は、前項の規定により契約が解除されたときは、甲に対し、その損害を賠償しなければならない。

(その他)

第19条 乙は、この特記事項に定めるもののほか契約事務に係る個人情報の保護に必要な措置を講じなければならない。

別記 2

政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項に定める率について

第 43 条第 8 項、第 67 条の 2 第 2 項、第 69 条の 2、並びに第 71 条第 3 項に規定する政府契約の支払遅延防止等に関する法律第 8 条第 1 項に定める率は、年 2. 5 %である。

別記3 （第64条関連）

保険の付保

1. 建設期間中の保険

選定事業者は、建設期間中、次の要件を満たす保険に加入しなければならない。なお、下記の「付保の条件」は最小限度の条件であり、選定事業者の判断に基づき、さらに担保範囲の広い補償内容とすることを妨げない。

(1) 建設工事保険

保険契約者	: 選定事業者
被保険者	: 選定事業者及び市
保険の対象	: 本施設の建設工事
保険期間	: 工事開始日を始期とし、本件引渡日を終期とする
保険金額（補償額）	: 建設工事費
補償する損害	: 工事現場での突発的な事故により、工事目的物や工事用仮設物等に生じた物的損害
免責金額	: なし

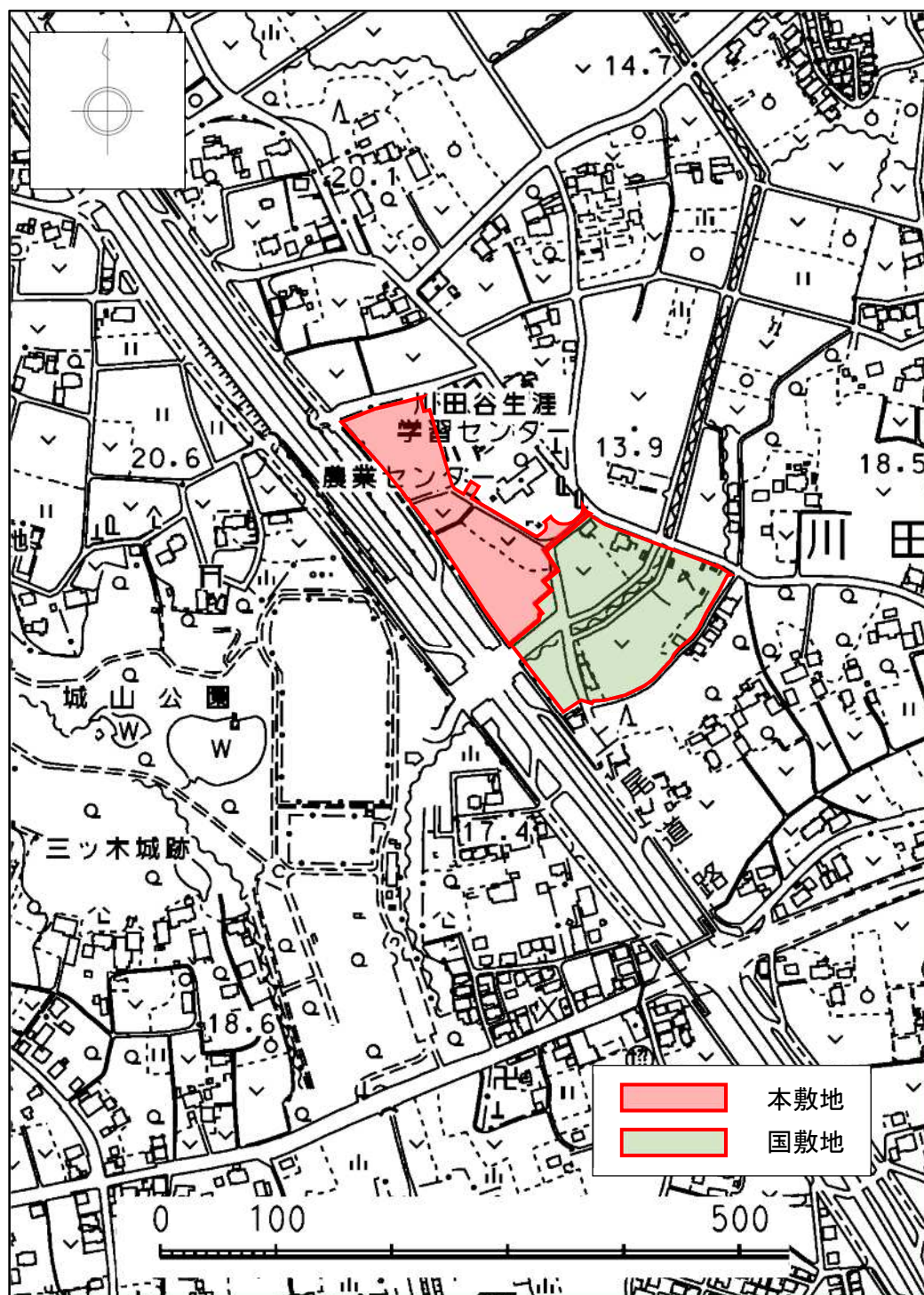
(2) 第三者賠償責任保険

保険契約者	: 選定事業者
被保険者	: 選定事業者及び市
保険の対象	: 建設工事に起因する第三者の身体及び財物への損害
保険期間	: 工事開始日を始期とし、本件引渡日を終期とする
てん補限度額(補償額) :	
	・ 対人 : 1 名あたり 1 億円、1 事故あたり 10 億円以上
	・ 対物 : 1 事故あたり 1 億円以上
補償する損害	: 本件工事に起因する第三者の身体障害及び財物損害が発生したことによる法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害
免責金額	: なし

選定事業者は、上記の保険契約を締結したときは、その保険証書の原本証明付き写しを市に提出する。選定事業者は、市の承認なく保険契約及び保険金額の変更または解約をすることができない。選定事業者は、業務遂行上における人身、対物及び車両の事故については、その損害に対する賠償責任を負い、これに伴う一切の費用を負担する。

(別紙1)

実施場所



(別紙2)

建築士法第22条の3の3に定める記載事項

対象となる建築物の概要	
業務の種類、内容及び方法	

作成する設計図書の種類	
-------------	--

※建築設計等業務の場合

工事と設計図書との照合の方法及び工事監理の実施の状況に関する報告の方法	
-------------------------------------	--

※建築工事監理業務の場合

設計（工事監理）に従事することとなる建築士・建築設備士	
【氏名】： 【資格】：（ ）建築士	【登録番号】
【氏名】： 【資格】：（ ）建築士	【登録番号】
(建築設備の設計（工事監理）に関し意見を聴く者) 【氏名】： 【資格】：（ ）設備士 【登録番号】 () 建築士 【登録番号】	

※従事することとなる建築士が構造設計及び設備設計一級建築士である場合にはその旨記載する。

建築士事務所の名称	
建築士事務所の所在地	
区分（一級、二級、木造）	（ ）建築士事務所
開設者氏名	（法人の場合は開設者の名称及び代表者氏名）

(注) 契約後に本様式に変更が生じる場合には、契約変更の対象となるため、速やかに報告すること。

(別紙3)

設計建設工事の内訳

	業務期間	金額（税込）
設計等業務		円
建設業務		円
工事監理業務		円
開業準備業務		円
合計		円

(別紙4)

法第13条及び省令第4条に基づく書面

(建築物に係る新築工事等の場合)

1 分別解体等の方法

工程 ごとの 作業 内容及び 解体等 の方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①造成等	造成等の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

2 解体工事に要する費用

なし

3 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

別紙のとおり

(特定建設資材廃棄物について記載されていればよい)

4 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用

円(税込)

(乙の見積金額)

別 紙

(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

※乙が選択した施設を記載（品目ごとに複数記入可）

(別紙5)

定義集

- (1) 「提示条件」とは、要求水準書その他の入札書類に示された甲の要求事項その他本件入札において甲が提示した一切の条件をいう。
- (2) 「募集要項等」とは、本事業に係る実施方針・募集要項・要求水準書・様式集及びこれらの資料に関して実施方針の公表後に受け付けられた質問に対する甲の回答（その後の修正を含む。）の総称をいう。
- (3) 「提案書類」とは、応募者が公募手続において甲に提出した応募提案、甲からの質問に対する回答書その他応募者が基本契約締結までに提出した一切の書類をいう。
- (4) 「本件業務」とは、本事業において乙が受託し又は請け負って行う次の各業務をいう（詳細は要求水準書記載のとおり）。
 - ①. 設計等業務
 - ②. 建設業務
 - ③. 工事監理業務
 - ④. 開業準備業務
- (5) 「設計等業務」とは、要求水準書において設計等業務として定められた各業務をいう。
- (6) 「建設業務」とは、要求水準書において施設整備業務として定められた各業務のうち設計等業務及び工事監理業務を除く各業務をいう。
- (7) 「工事監理業務」とは、要求水準書において工事監理業務として定められた各業務をいう。
- (8) 「開業準備業務」とは、要求水準書において開業準備業務として定められた各業務をいう。
- (9) 「工事」とは、建設業務をいう。
- (10) 「設計成果物」とは、この契約に従い乙が作成すべき設計等業務に関する成果物をいう。
- (11) 「工事目的物」とは、この契約に従い工事を実施し完成すべき施設、設備、什器、備品その他これに関連する附帯施設等のことをいう。
- (12) 「工事監理成果物」とは、この契約に従い乙が作成すべき工事監理業務に関する成果物をいう。
- (13) 「開業準備成果物」とは、この契約に従い乙が作成すべき開業準備業務に関する成果物をいう。
- (14) 「本件成果物」とは、「設計成果物」、「工事監理成果物」と「工事目的物」及び「開業準備成果物」を総称していう。

- (15) 「本施設」とは、この契約に基づき乙が整備する施設・設備及び付属品等の全てをいう。
- (16) 「募集要項」とは、本事業に関し令和4年4月1日に公表された募集要項及び募集要項の添付資料並びに付属資料（公表後の追加及び変更を含む。）をいう。
- (17) 「募集要項等に対する質問及び回答書」とは、募集要項及び要求水準書の公表後に受け付けられた質問及びこれに対して甲が令和4年5月13日に公表した甲の回答を記載した書面をいう。
- (18) 「要求水準書」とは、甲が本事業に関し令和4年4月1日に募集要項とともに公表された桶川市道の駅整備事業要求水準書（公表後の追加及び変更を含む。）をいう。
- (19) 「不可抗力」とは、暴風、豪雨、洪水、高潮、地滑り、落盤、落雷、地震、火災その他の自然災害、又は騒擾、騒乱、暴動その他の人為的な現象（ただし、要求水準書において基準が定められている場合は、当該基準を超えるものに限る。）のうち、関係する契約の当事者のいずれの責めにも帰さない事由（経験ある管理者及び乙の責任者によっても予見し得ず、若しくは予見してもその損失、損害又は障害発生の防止手段を合理的に期待できない一切の事由）をいう。但し、施設利用者の増減及び法令等の変更は、不可抗力に含まれない。
- (20) 「法令等」とは、法律・命令・政令・省令・条例・規則、若しくは通達・行政指導・ガイドライン、又は裁判所の判決・決定・命令・仲裁判断、若しくはその他公的機関の定める一切の規定・判断・措置等をいう。なお、本契約締結時点で公表されている法令等の法案（改正案を含む。）がある場合、かかる法案の成立、施行は法令等の変更には該当しない。